



Title	銀行行動の経済分析：預金・貸出市場と金融自由化
Author(s)	今, 喜典
Citation	大阪大学, 1988, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/35779
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名・(本籍)	今	よし	典
学位の種類	経	済	学 博 士
学位記番号	第	8029	号
学位授与の日付	昭和	63年	3月17日
学位授与の要件	学位規則	第5条第2項該当	
学位論文題目	銀行行動の経済分析	—預金・貸出市場と金融自由化—	
論文審査委員	(主査) 教 授	蠟山 昌一	
	(副査) 教 授	林 敏彦	助教授 永谷 裕昭

論文内容の要旨

本論文は、経済の中で独特の役割を果たし、他の企業とは違った特徴的な行動を示す銀行を対象する。本論文の目的は、経済分析の基礎的的前提にまで立ち帰って銀行の特徴的な行動形態を理論的にとらえなおし、その上で、今進展中の金融の自由化といった環境変化が銀行行動にどのように質的な転換をもたらすかを明らかにすることである。

本論文は8章から構成されている。本論文の理論的着眼点と構成を丁寧に説明した第1章と本論文で得られた結論および今後の研究課題を簡潔にまとめた第8章とをのぞくと、残りの6章は2部に分けられている。すなわち、第I部は銀行の貸出行動、第II部は預金受け入れの行動をそれぞれとりあげ、それらの特性を論じている。

本論文の特色を簡潔にまとめると、2点をあげることができる。第1は、伝統的な経済理論（金融理論を含む）では看過されてきた情報の不完全性に着目し、その下での経済主体の行動に関する理論分析に依拠することによって、なぜ銀行貸出にはそれ固有の形態が見られるのかを明らかにしたことである。すなわち、銀行と借り手は資金取引に必要な情報を完全に共有するのではない。情報が非対称的に保有されている状況下で、取引が行われる。このように想定して初めて、銀行貸出市場には継続的な顧客関係の存在することが説明可能となる。また、こうした顧客関係がひとたび成立すると、銀行・顧客間には新たな協調的行動が誕生する可能性が生まれる。さらに、貸出金利がスポット市場金利とくらべてより硬直化する。こうして、完全情報を前提とする場合には説明にくかった現実の現象がうまく説明されることになる。要するに、銀行貸出に見られる固有の特性は不完全情報を前提にすると整合的に説明できるというのである。

第2の特色は、銀行の預金受け入れを分析する際、預金市場を大口預金取引市場と小口預金取引市場の2つに分類し、前者と比べて後者が、より銀行らしい特徴をもつこと、すなわちそこでは粘着的な顧客関係が基本的に重要となることを指摘し、分析の正面に据えている点である。そして、銀行を単に預金金利の支払いだけでなく、各種の預金サービスを提供する主体としてとらえ、そうした理論的設定のもとで金利規制とその撤廃のもたらす影響を分析しているのである。

以下では第2章から第7章までの6章を順次とりあげ、それぞれの章の概略を紹介しよう。まず第2章は展望論文である。本論文の基本的な概念である銀行顧客関係が内外のこれまでの諸研究でどのように取り扱われてきたかが概括されている。第3章は、銀行顧客関係が成立する条件の理論的な吟味に当たれている。その結果、借り手のタイプによって銀行との顧客関係が成立しやすかったり、しくにくったりすることが推論されている。すなわち、顧客関係の成立は情報投資のひとつの結果である。それ故、顧客関係を通じて蓄積される情報が外部へ容易に漏れてしまうとか、一方の当事者が機会主義的な行動をとり他方に損失を与えるといったことが考えられる場合には、顧客関係の成立は期しがたいというのである。なお、こうした観点から、いわゆるメイン・バンク制とか銀行を中心とする企業集団の問題が考察されている点も付記しておきたい。第4章では、顧客関係を前提にしたときに現れてくる銀行・企業間の協調的行動が分析されている。とりわけ、危険負担の分担が両者間でどのようになされるかが考慮され、そこに貸出金利の硬直性の論拠を求め得ることが示されている。さらに第5章では銀行顧客関係のもうひとつの協調的性格がとりあげられ、独自な見解が論証されている。すなわち、銀行顧客関係は必ずしも企業成長に促進的であるわけではない。銀行顧客関係の下で、企業が高度成長期から一定規模に達し安定成長期に入ると、顧客関係の維持のためにむしろ企業成長が抑制される場合もあるというのである。

第6章、第7章では、預金市場が取り扱われている。第6章では、預金金利の自由化が預金と代替的な金融商品の登場であると認識され、その銀行行動にもたらす結果が分析されている。すなわち、金利以外の預金サービスが金利と代替的な場合には、その供給が削減され、各目金利が競争手段としてより重視される結果、金融仲介の効率化が実現されるというのである。第7章では、視点を変え、預金サービスが固定的な場合にはどうなるかが分析され、預金市場の差別化、とくに預金市場での銀行の市場支配力の上昇の予期されることが示されている。さらにこの第7章では、こうした分析を経て、金利自由化のもたらす過渡的影響と長期的影響とが論じられている。

本論文の意図、特色、概要は以上の通りである。

論文の審査結果の要旨

本論文に対してはさまざまな角度から批判を加えることができよう。例えば、ここで提示されている理論的な命題がどこまで実証可能であるのか明らかでない。金融自由化といった制度改革の動態的メカニズムが十分に示されていない。理論の上でも、そもそもなぜ銀行が存在するのか、その存在理由とこ

この分析は整合化されうるのか。このように、本論文では扱われていない残された課題は多岐にわたっている。

だが、本論文は現在の金融理論の先端を咀嚼し、独自の問題意識で着実に回答を導く本論文提出者の高度な分析力を十分に示している。また、本論文はわが国における金融理論の水準を一段階向上させたものであると評価できる。よって本論文審査委員は全員一致して、本論文が大阪大学経済学博士号を授与するに十分値するものと判定する。